

米国最大の輸入相手国となったメキシコ —“裏口”からの中国の影響に対する米国の対応—

2024/09

三井物産戦略研究所
国際情報部 米州室
菊池 しのぶ

Summary

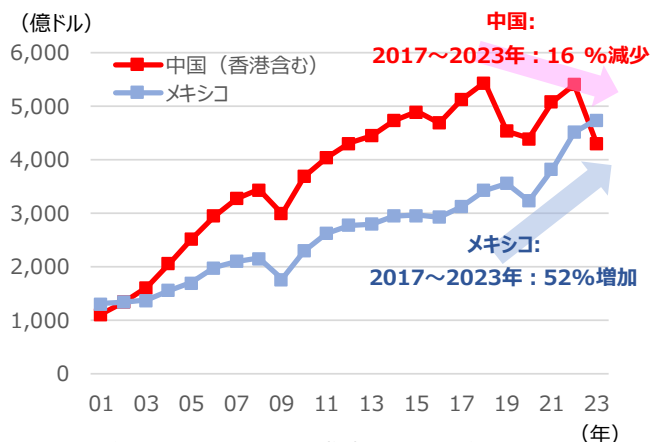
- 米国の国別輸入額をみると、2023年にメキシコからの輸入が中国を上回った。対中追加関税賦課品目を中心に中国からの輸入が減少しており、追加関税の影響が大きいことがうかがえる。
- 米国のメキシコからの輸入増加の主因は、メキシコ国内の生産拡大であり、中国や他国からのメキシコ経由の輸入拡大は一定程度にとどまる。ニアショアリングの動きによる米国等からの対墨直接投資の増加に加え、中国からの投資拡大などが、国内生産拡大を後押ししているとみられる。
- 米国の大統領候補は、いずれもメキシコにおける中国の影響拡大に懸念を表明している。今後、米墨加協定の原産地規則等の厳格化や、新たな輸入制限措置等を検討する可能性に留意が必要だ。

1. 米国の輸入の変化

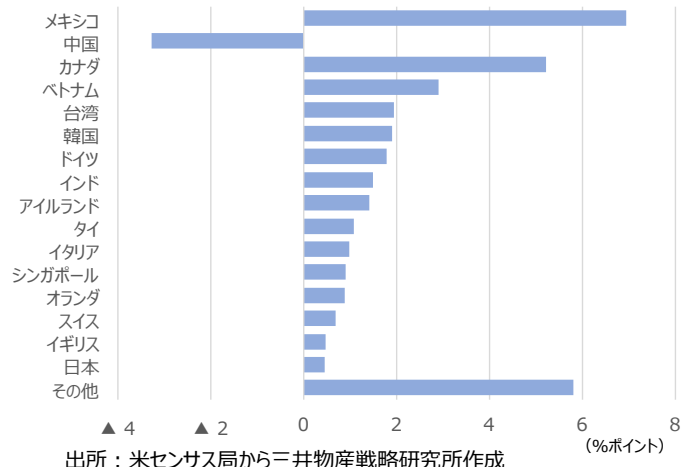
1-1. 米国の輸入内訳の変化の概要

2023年の米国のメキシコからの輸入額は、中国がWTOに加盟（2001年12月）して以来初めて中国からの輸入額を上回った。対墨輸入の増加傾向は2017年から加速しており、2017～2023年の6年間で52%増加した。一方、同時期に対中輸入は16%減少している（図表1）。2017～2023年の間に、米国の輸入全体は約32%増加したが、主要貿易相手国別に寄与度の大きい順にみると、メキシコは7%ポイント近く押し上げた¹。一方、中国は3%ポイント以上押し下げている（図表2）。

図表1 米国の対墨・対中輸入額の推移



図表2 主要輸入国別 米国の輸入増加率に対する寄与度



¹ 米国のメキシコからの輸入は2017～2023年に52%増加。そのうち、自動車・同部品が15%ポイント、機械類・同部品が9%ポイント、電気機械類・同部品が8%ポイント押し上げている。

1-2. 関税賦課品目の対中輸入額が減少

米国の対中輸入が頭打ちとなり、減少に転じたこの期間における米中の大きな政策変化として、トランプ政権による2018年以降の対中関税引き上げがある。トランプ政権は、1974年通商法301条に基づく調査の実施後、2018年7月～2019年5月の間に、合計2,500億ドルの中国からの輸入品に対して最終的に25%の追加関税を賦課した（図表3）。また、2019年9月には、1,114億ドルの輸入品に15%の追加関税が課された。その後2020年2月の米中第一段階経済・貿易協定の合意を受けて、15%の追加関税は7.5%に引き下げられたものの、現時点でも対中追加関税が課されている状況だ。

追加関税が課せられた品目について、米国の対中輸入額は、2017～2023年の間に20%減少した。また、追加関税対象外の品目も減少している。他方、中国を除く世界からの輸入は、どちらの категорияでも増加しているが、特に追加関税賦課品目の伸びが高い（図表4）。こうした関税賦課品目とそれ以外の輸入の変化をみる限り、対中追加関税は米国の対中輸入減少の要因となり、減少分は他国からの輸入および自国の生産拡大で補われたと考えられる。

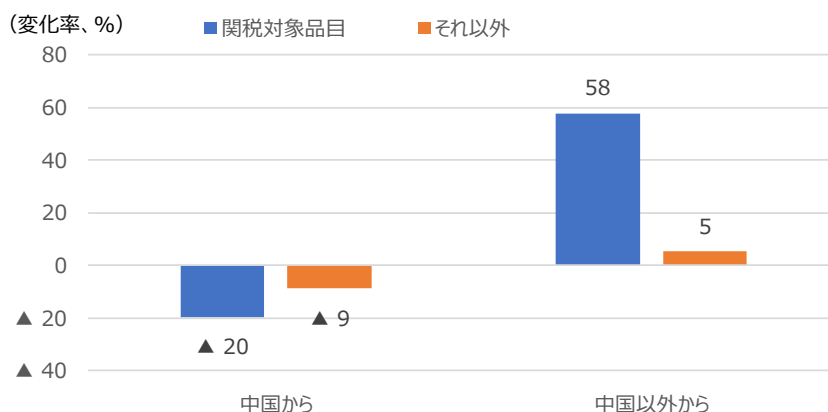
図表3 主な対中追加関税賦課スケジュール

主な日程	実施概要	追加関税率	対象品目とその対中輸入額
2018年7月6日	追加関税第1弾の賦課開始（リスト1）	25%	対中輸入額340億ドル相当の818品目
2018年8月23日	追加関税第2弾の賦課開始（リスト2）	25%	対中輸入額160億ドル相当の279品目
2018年9月24日	追加関税第3弾の賦課開始（リスト3）	10%	対中輸入額2,000億ドル相当の5,745品目
2019年5月10日	第3弾の追加関税率を25%に引き上げ	10%→25%	対中輸入額2,000億ドル相当の5,745品目
2019年9月1日	追加関税第4弾の一部（リスト4A）に対する追加関税率（15%）を賦課開始	15%	対中輸入額1,114億ドル相当の3,243品目
2020年2月14日	リスト4Aの追加関税率を15%から7.5%に半減	15%→7.5%	対中輸入額1,114億ドル相当の3,243品目

注：リスト4Aについては、2020年3～9月の間に対象除外品目が発表されている。

出所：JETROから三井物産戦略研究所作成

図表4 対中関税賦課品目とそれ以外の品目の米国の輸入額の変化（2017～2023年の変化率）



注：HTSコード10桁の米国の対中輸入、全世界からの輸入額について、上8桁が同じ品目を合計した上で、USITCが公表する対中追加関税のHSコード8桁と対応させて整理した。

出所：米国際貿易委員会（USITC）、国際貿易センター（ITC）から三井物産戦略研究所作成

2. メキシコの対米輸出拡大の背景

2-1. 対中追加関税賦課直後は国内付加価値の増加がメキシコの対米輸出拡大に大きく寄与

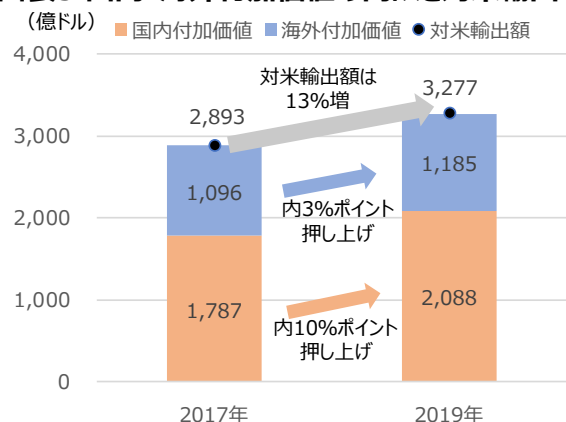
ここからは、米国の輸入を国別に分類して最も増加に寄与したメキシコに焦点を当ててみていく。メキシコの米国への輸出を、①自国における生産拡大などを背景とする、国内での付加価値（国内付加価値の増加）と、②海外からの中間財²の輸入増加等を背景とする海外からの付加価値（海外付加価値の増加）に分類し、メキシコの対米輸出拡大にそれぞれがどの程度寄与したかを確認する（付加価値貿易については補論参照）。

まず、メキシコから米国への輸出は、2017～2019年³の間に13%増加した。これを、国内・海外付加価値の増加によるものに分類すると、国内付加価値の増加が10%ポイント寄与している（図表5）。また、海外付加価値の増加分を、米国、中国、EUなど主要国・地域別に分類すると、中国と米国の増加分が全体の8割近くを占めている。すなわち、米国の対中関税が始まって以降のメキシコから米国への輸出増加には、中国からの対米輸出をメキシコが代替したことなども含む、国内付加価値の増加、つまり、主に国内生産の高まりが大きく寄与したといえる。また、中国や米国からの輸入（ここに対中追加関税を避けるための中国からの迂回輸入も含まれると考えられる）の増加は一定程度の寄与にとどまったことが分かる。

2-2. 足元でもメキシコ国内における生産増加が米国の対墨輸入増加に寄与

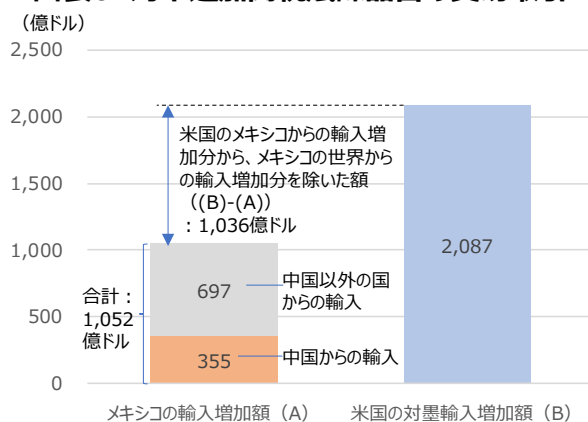
付加価値貿易の統計では、データの制約上2019年までの状況しか確認できない。足元までの状況を確認するため、通常の貿易統計を基に、追加関税対象品目を中心にメキシコの貿易取引がどう変化したかをみていきたい。まず、対中追加関税賦課品目につき、2017～2023年の米国の対墨輸入の増加額は2,087億ドルに上った。同時期のメキシコの中国からの輸入は355億ドル、中国以外の国からの輸入は697億ドル増加した（図表6）。

図表5 国内・海外付加価値の内訳と対米輸出の伸び



出所：OECD TiVAから三井物産戦略研究所作成

図表6 対中追加関税賦課品目の貿易取引



注：米国の輸入はHSコード8桁、メキシコの輸入はHSコード6桁を用いて分類した。
出所：USITC、ITCから三井物産戦略研究所作成

² 中間財とは、生産の過程で原材料・光熱費・間接費として投入された財・サービス。最終財以外の財・サービス。

³ 付加価値貿易の分析に際し、OECD TiVAのデータを使用したが、2020年までのデータしか公表されておらず、また2020年はコロナの影響で世界的に貿易量が大きく落ち込んだことから、2019年までの関税賦課初期のデータを使って分析を実施した。

米国の対墨輸入増加額は、メキシコの輸入（一部迂回輸入も含む）増加額を大きく上回っている。この結果を踏まえると付加価値貿易の統計で確認されたことと同様に、足元でもメキシコ国内における生産増加等が米国の対墨輸入増加に寄与したと考えられる。

3. メキシコにおける対内直接投資の拡大傾向

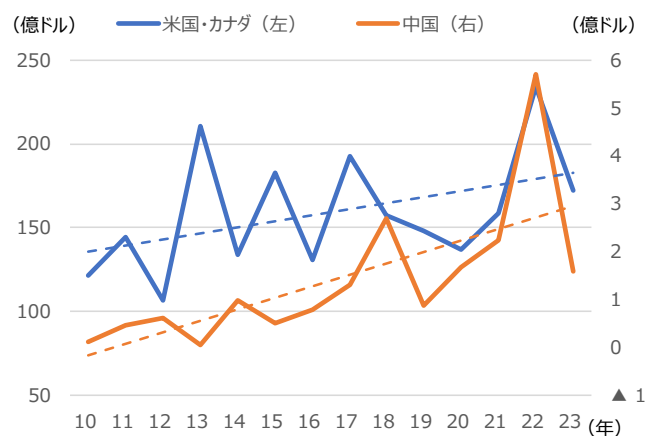
3-1. 趨勢的なメキシコへの対内直接投資の増加

前節では、対中関税賦課直後のメキシコの対米輸出増加には、国内の生産拡大の影響が大きかったことを確認したが、生産拡大に大きく寄与するとみられる対内直接投資（FDI）の動向をみていく。

まず、メキシコのFDIの推移をみると、コロナの影響が大きかった2020～2021年を除き投資額は年々増加傾向にある。国別にみると最も多いのは米国で、2023年の米国とカナダを合わせた米墨加協定（USMCA）加盟国からのFDIは5割程度を占める。コロナ禍や、大統領選挙前の2023年などの特殊な時期を除いて緩やかな増加傾向にあり、ニアショアリングの動きが拡大している様子がうかがえる。また、2023年のFDIのうち、中国からの投資額のシェアは1%程度にとどまるが、こちらも趨勢的に増加傾向にある（図表7）。

過去のFDIの統計をみる限りあまり中国企業の存在感は大きくないものの、今後進出企業としての存在感は増していくとみられる。工業団地の情報に詳しいメキシコ民間工業団地協会（AMPIP）によると、2018～2022年の間、調査対象の工業団地に830社の外国企業がメキシコに進出した。そのうち、中国企業は全体の6%だが、2023～2025年間にすでに進出したか、今後進出が見込まれる企業についてみると、中国企業が全体の20%に達している（図表8）。報道によると、中国のデベロッパーがメキシコに工業団地を建設して中国企業を受け入れている。メキシコ北東部の米国国境近くのホフサン工業団地において、2022年時点で進出している中国企業は10社だったが、2024年中に35社に拡大する見込みだ。

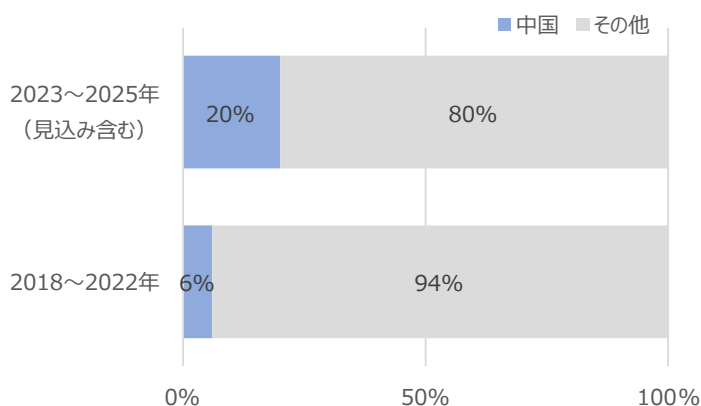
図表7 対墨直接投資額の推移



注：破線は各投資額の2010～2023年のトレンド線。

出所：Ministry of Economyから三井物産戦略研究所作成

図表8 工業団地進出企業のうち中国企業の割合



出所：AMPIPのデータに基づくBBVA Researchの資料から三井物産戦略研究所作成

3-2. メキシコでは中国からの投資・輸入をけん制する動きも

一方で最近では、メキシコ政府が中国からの投資・輸入をけん制する動きがある。具体的には、2023年の8月に、中国を含む自由貿易協定を結んでいない国からの合計392品目の輸入に対し、5～25%の追加関税を一時的に賦課することを決定した。また、メキシコ政府は中国企業の電気自動車（EV）の現地生産に関して、公有地の低コストでの提供や減税といった優遇措置の適用を拒否するなど、中国からの投資拡大には慎重な構えを見せている。

これらの動きの背景の一つには、米国からの圧力の高まりへの配慮があるとみられる。例えば米国政府高官や一部の議員には、メキシコにおいて中国の影響力が拡大していることを懸念し、対墨追加関税の導入が必要との意見も出てきている。

4. 米政府の対応と今後の方向性

バイデン政権は、2023年12月にメキシコと、米国の対米外国投資委員会（CFIUS）の情報やベストプラクティスを共有することに関する合意に至った。この合意は、中国企業が北米企業に投資し、米国のサプライチェーンに裏口から入り込むことを防ぐ目的で成立し、迂回輸入回避のため両国政府で協力する方向性を示している。また、バイデン政権は2024年7月、中国産の鉄鋼・アルミニウムのメキシコ経由での迂回輸入を防ぐため、メキシコからの輸入時に、北米で生産されたことが証明されない限り、関税の対象となることを発表した。2024年大統領選挙候補のハリス副大統領は、基本的に通商政策でバイデン政権のスタンスを踏襲するとみられる。

他方トランプ氏は、大統領選挙戦の中で、近年のメキシコからの自動車の輸入増加への懸念を表明し、中国企業が製造した自動車の輸入に対して100%の関税を賦課すると発言している⁴。また、大統領候補指名受諾演説では、関税等により対米輸出を制限するとともに、間接的にメキシコや中国における自動車工場の建設を抑制する旨発言している⁵。

このように民主党も共和党も、メキシコからの自動車輸入増加や中国がメキシコに投資を拡大させることへの警戒感を示している。これらの言動に基づけば、今後、USMCAの見直しで、原産地規則⁶や労働条項⁷

⁴ 2024年3月にトランプ氏がオハイオ州にて行った演説に基づく。トランスクリプトは以下のとおり。

<https://www.rev.com/blog/transcripts/donald-trump-speaks-at-rally-in-ohio>

⁵ 2024年7月にトランプ氏が行った大統領候補指名受諾演説に基づく。トランスクリプトは以下のとおり。

<https://www.nbcchicago.com/2024-rnc-republican-national-convention-milwaukee/watch-or-read-trumps-full-speech-at-the-rnc-we-will-have-an-incredible-victory/3495214/>

⁶ 原産地規則とは、ある商品の原産地を特定するための規則。一定の規則を満たした場合に関税の撤廃や削減が実施される。

⁷ USMCAには労働者の権利を確保するために、労働条項が盛り込まれている。具体的には、労働者の権利保護に関する国際的な基準に違反しないことを義務付けたり、強制労働により生産された財を輸入しないことなどが定められている。当該条項は、協定に加盟する国の間の賃金格差に対処し、特にメキシコ人労働者の労働基準を改善することを目的に設けられている。メキシコの労働基準と賃金を改善することにより、企業が純粋にコスト削減のためにメキシコに生産拠点を移転するインセンティブを弱めることができる。米国が自国の雇用を保護し自国製品の優位性を維持するため、今後協定の見直しで、当該基準をさらに厳格化させる可能性がある。

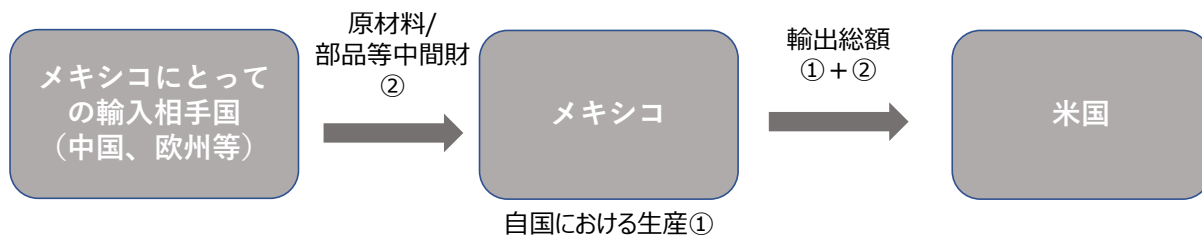
の厳格化の実施が本格的に検討される可能性がある。

また、中国企業が他国に投資して米国向けに輸出することに関し、USMCAの枠組みでは対応できない課題については、より広範な対応を検討する可能性もある。カトラー元米通商代表部（USTR）代表補は、2024年5月のイベントで、「サプライヤーの国籍に基づく輸入制限措置」の導入に関心があると発言した。新たな輸入制限措置がどのような形で実施されるのか、USTRや商務省などの今後の動向が注目される。

補論. 国内付加価値と海外付加価値について

ある国（A国）と別の国（B国）との貿易取引をみる場合、通常は輸出額や輸入額といった取引総額の変化をみることが多い。しかし、同じ「A国の輸出が増加した」という場合でも、そのうち多くの付加価値が、①A国で生み出されたということであれば、A国での生産が増えていることを意味し、②B国や別の第三国で生み出されたということであれば、それらの国との間での生産分業が進んでいることを意味する。こうした①と②の違いを明確に区別するため、通常の貿易統計とは別に、どの国で付加価値が生み出されたかを区別し、計測することが試みられている。本稿では、OECDの国際産業連関表（ICIO）（2016～2020年）を基に、メキシコから米国への輸出のうち、①と②の付加価値を分類して算出した。

図表9 付加価値貿易の概念図



※輸出総額の内訳

- ①自国での生産による付加価値の付与（国内の付加価値）
- ②輸入相手国からの原材料/部品等中間財等の輸入（輸入国の付加価値）

出所：各種資料から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。